

## 幅広い日中関係のありかたについて

東郷和彦

(2013年8月1日最終稿)

現下の中国の発展は、1978年の鄧小平の「改革開放」をもってまず経済分野から開始され（1980年代～）、ついで、1991年のAPEC、1994年のARF、2001年のWTO参加に象徴される国際政治経済における活動が活発化（1990年代～）、更に毎年二桁の公式軍事予算の増大、南シナ海における活動の活発化、2008年の尖閣における実効支配の実績づくり宣言などの海軍力の強化に連なる軍事力の拡大（2000年代～）、そして最近マスコミをにぎわしている文化力拡大の動き（2010年代～）と言った区分で進んできたように思われる。日中関係の推移と問題点の分析を、この中国の段階的発展を念頭に置いて行ってみよう。

### 安全保障

現下の日中関係について考えるのなら、2012年尖閣問題によって引き起こされた事態の深刻さを先ず考えざるを得ない。中国との間に実際の武力衝突の可能性を考えざるを得ない事態は、戦後の日本外交が初めて遭遇するまったく新しい安全保障上の事態である。これに対して安倍政権が、抑止と対話（Deterrence and Dialogue 二つのD）によってこの問題をそう遠くない時点で乗り越えることを、切望する次第である。

そして以下にみるように、安全保証面をめぐるこの問題の先鋭化は、日中関係全体に影響をあたえつつあるように見える。

### 経済

経済分野に関しては、戦後の日本の貿易と投資はアメリカを第一のパートナー国として発展してきたが、現在、中国がその代わりの位置を占めるようになったのは、まちがいが無い。昨日の王振副院長の講演でも、中国がこれから、安定した投資と輸入の対象になるよう、開かれた経済体制をつくっていくという大変心強いお話があった。それを担保するために特に投資に関して、いわゆる「チャイナリスク」を減らすために、「投資を行う時のルール」及び「投資を撤退させる時のルール」の双方を明確化するという話であり、素晴らしい方向性だと思う。

同時に「チャイナリスク」ということを日本の現下の普通の企業人に提起した場合、大部分の人が、経済面からくるリスクと政治面からくるリスクの双方を考える、したがって、日本と中国が今後武力衝突にいたるのか、中国は本当

に日本とは戦争をしないという覚悟と決意があるのかといった点に関心があると思う。劉阿明研究員の発表にもあった、戦後の欧州で独仏両国が二回の大戦をへて、石炭と鉄の共同体をへて平和と協力の機構をつくるにいたった経緯は大いに参考になる点だと思う。

日中の中で貿易と投資の拡大を導きうる具体的な分野としては、環境とエネルギーの二分野が指摘される。北京の黄砂が同地での生活に大きな問題をおこし、その余波が日本に及んでいることは公知の事実だし、また、中国における水資源の汚染問題は広く日本でも報道されている。エネルギー資源については、米国におけるオイルシェール、ガスシェールの開発が世界のエネルギー需給に大きな影響を与え、エネルギー需給は両国経済の根底に大きな影響を与えることはいうまでもない。経済問題をめぐる競争と協力（**Competition and Cooperation** 二つのC）の重要性は、ますます強まるばかりである。

### 国際政治経済体制

国際政治経済体制については、私見によれば、現下の情勢には、残念なものがある。欧州においてEUが発展し、アメリカ大陸においてNAFTAが発展する中で、東アジアを核とする地域協力をいかに進めるかは、この地域の国家と国民にとって喫緊の課題となってきた。90年後半のアジア金融危機に際して自然発生的に生まれたASEAN+3の協力の構図は、これに台湾を加えるならば、北東アジアと東南アジアを包摂する最も自然な共同体形成の流れとなりえた。

しかし、小泉総理の靖国訪問による日中の対立は、2005年にASEAN+3と対立競合する東アジア・サミット（EAS）を産み出すに至り、これにAPECを加えた東アジアにおける地域協力の重層性は、結局アメリカ主導のTPPを持って当面の地域協力の主導者たらしめた。尖閣問題をめぐる日中対立の深刻化は、日本をして地政学上TPP参加以外の選択肢を奪った側面がある。しかしながら、アジア太平洋の真の協力の拡大のためには、TPPの推進と同時並行的に日中韓の自由貿易協定締結のための努力が望まれるところである。

このような国際政治経済上の問題として、高蘭研究員が提起した海洋戦略を巡る日中の考え方の調整の問題も、非常に重要性をもっている。これまでの世界秩序は、伝統的な海洋国家としての日（英）米の存在と、大陸国家としてのソ連そして中国の存在によって構成され、均衡を形成してきた。英国の伝統から生まれ、日本の支持をうけた米国主導の海の秩序は、それなりに安定した形で形成されつつあった。

けれども、現在の中国は、いままでのどの国とも違った発展をしようとしているように見える。中国はいま、資源と貿易をグローバルに求め、東アジア大

陸を中心とするかつての中華の世界を越え、アフリカ（インド洋を経由する）及び中南米（太平洋を経由する）へのアクセスを有することが不可避の経済大国になってきている。インド洋と太平洋は、世界の三大海洋の内の二つであり、中国はこの二つの大洋へのアクセス確保とその基礎としての東シナ海及び南シナ海の一部の内水化を主張し始めているようみえる。もしそうなら、この新政策は、伝統的海洋国家としての日米が即了知することのできないものとなる。海洋戦略をめぐる日米中の **Competition** がしっかりした **Cooperation** となっていくことがつとに望まれるところである。

## 文化

高蘭研究員の発表の最後にこれからの中国の政策志向として、ハードとソフトを組み合わせていくという指摘があった。非常な関心をもって聞いたところである。近侍中国の最高指導者の発言の中に、胡錦濤主席の「文化強国宣言」、また習近平主席の「中国の夢」など、ソフトの面を強調する発言がふえているような印象をもつ。

私は、10年前に中国についての勉強を始めた時に、経済・政治・軍事と発展してくるこの国は、必ず文化の面でそれまでの世界とはちがったものを打ち出すべく動いてくるだろうと直観した。

その新しい思想は、いわば、現代において再修正した中華思想のようなものだと思っているが、具体的にそれはどのようなものとなるのか。その新しい思想と「紛争解決のためには、国連憲章の許容するもの以外の武力の行使を認めない」とする現在の国際社会でわかちあっている、平和についての基本哲学のようなものを、どう考え合わせるのか。そのことは、日本発の世界文明に対するメッセージを考えるべき立場にいる日本人にとって、極めて興味深い喫緊の研究課題と思われる。

(了)